



ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた県の取組について

令和 8 年 2 月 4 日

広島県 環境県民局 環境政策課

ひろしまネット・ゼロカーボン宣言

みんなで挑戦 未来につながる
2050 ひろしま
ネット・ゼロカーボン元気。
美味しい。
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

広島県 ゼロカーボンシティ宣言

令和 2 年 10 月、「2050 年カーボンニュートラル」が宣言されて以降、国においては、その実現に向けて、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定や「国・地方脱炭素実現会議」の開催などにより、「経済と環境の好循環」を目指した取組について、国を挙げて強力に推し進められています。

こうした中、広島県は、カーボンが様々な形で存在し、自然界や産業活動の中で循環し、持続的に共生できる社会経済「カーボン・サーキュラー・エコノミー」の実現を目指しています。

広島県は、これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加え、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を回りながら、SDGs へも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進していきます。

このため、2050 年温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して、県民、事業者など多様な主体が一緒になって取組を進められるよう、「みんなで挑戦 未来につながる 2050 ひろしまネット・ゼロカーボン宣言」を行います。

令和 3 年 3 月 18 日

広島県知事 湯崎英彦

みんなで挑戦 未来につながる
2050 ひろしまネット・ゼロカーボン宣言

2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、

- **省エネルギー対策を推進**します。
- **再生可能エネルギーの導入を促進**します。
- **カーボンサイクルを推進**します。
- **気候変動を見据えた適応策を推進**します。



温室効果ガス削減目標



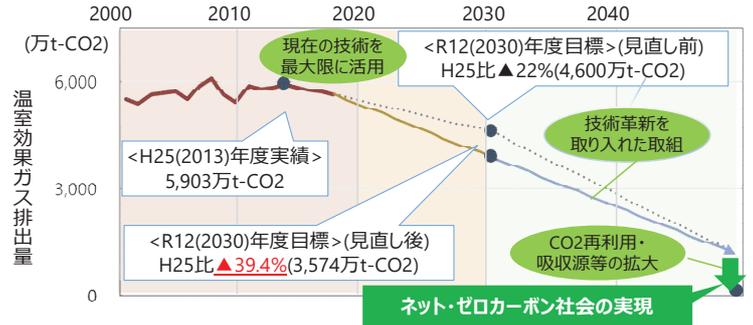
みんなで挑戦 未来につながる
**2050 ひろしま
ネット・ゼロカーボン**



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

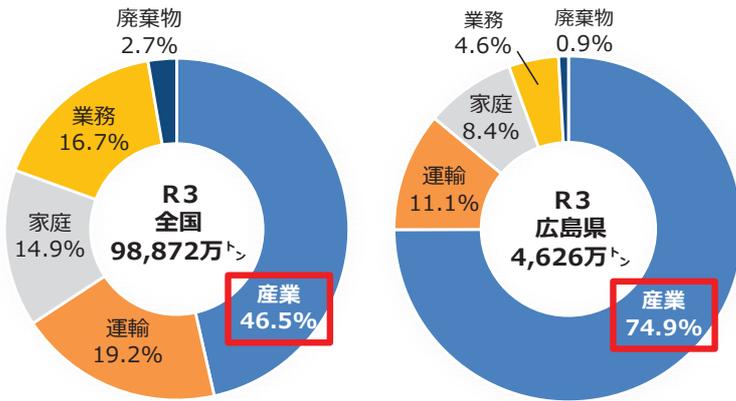
【ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた目標】

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、
令和12（2030）年度までの温室効果ガス削減
目標を、2013年度比で **▲39.4%減**



【温室効果ガス排出の現状】

広島県は全国に比べ、産業部門の排出割合が高くなっています



産業部門	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー生産設備への更新 再生可能エネルギーの活用 生産設備の運用改善
民生(業務)部門	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの空調や照明への更新 再生可能エネルギーの活用 クールビズ・ウォームビズ
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> 技術の進展を踏まえた計画的な次世代自動車の活用・更新 物流の効率化 EVカーシェアリングなどによる次世代自動車の活用・更新 エコドライブ
民生(家庭)部門	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ家電への更新 住宅の断熱化 うちエコ診断による「見える化」 クールビズ・ウォームビズ

3

本県の排出量の推移（全体）

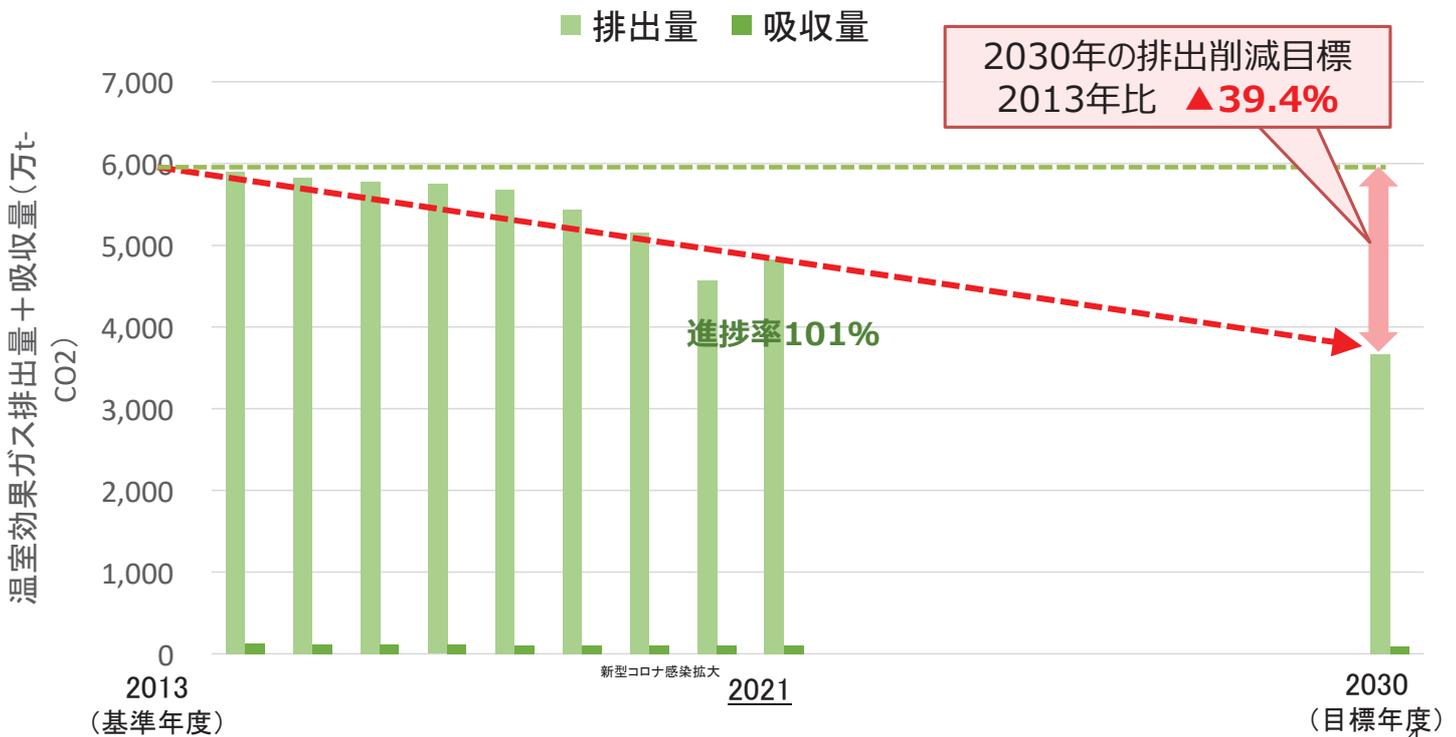


みんなで挑戦 未来につながる
**2050 ひろしま
ネット・ゼロカーボン**



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

2030年の排出量目標に対し、直近実績2021年までの排出量は順調に推移

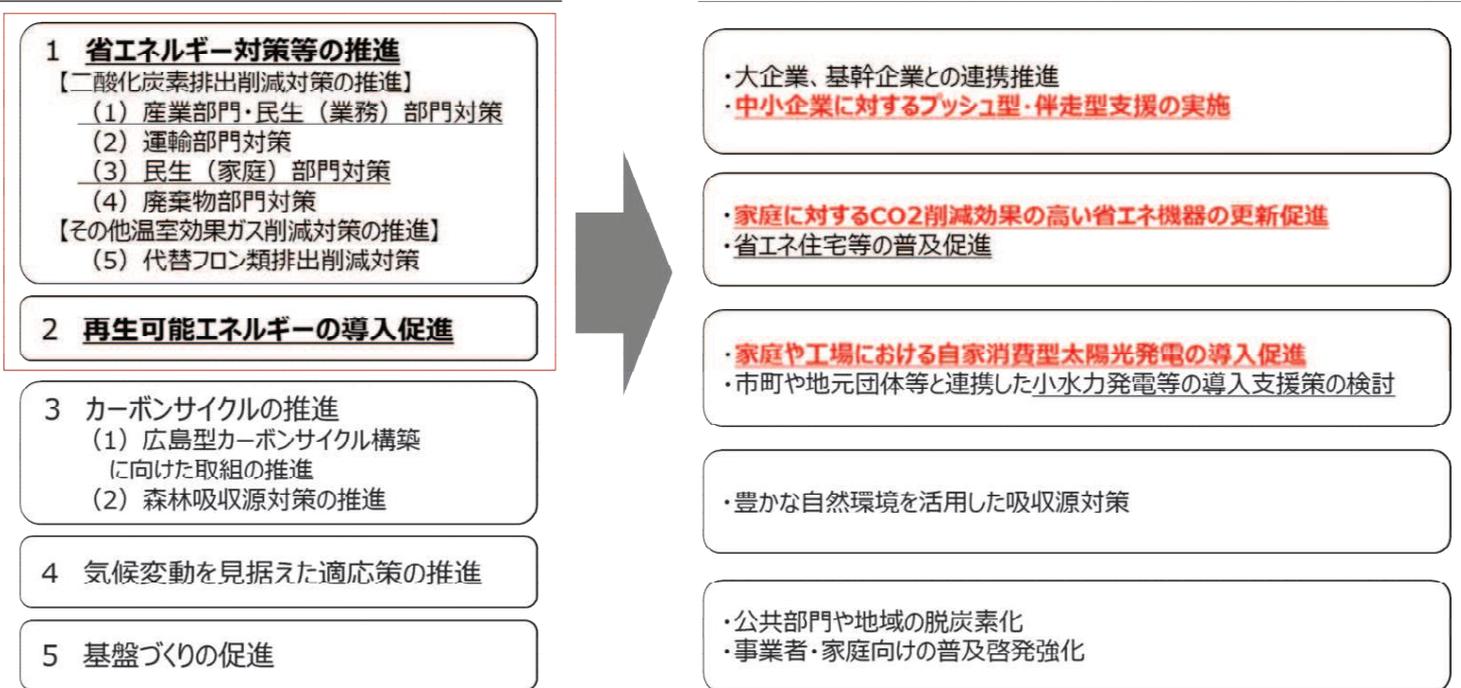


4

中小企業の取組支援、家庭の省エネ機器更新促進、太陽光などの再エネ導入促進を主に取組を推進

施策体系

重点ポイント



重点ポイントごとの主な取組内容

①省エネルギー対策等の推進（産業・業務部門）

- 二酸化炭素の排出抑制につながる技術・設備の導入促進・中小企業に対する省エネルギー普及啓発・導入支援

● 伴走型省エネ支援

- ・人的資源等が限られる中小企業を対象とした支援事業
- ・現状把握から削減対策まで伴走型で支援し、CO2削減につなげる



● セミナー・相談会

- ・県内企業の省エネの取組を後押しするため、民間企業と連携したセミナーや、省エネ補助金活用のための相談会を実施



②省エネルギー対策等の推進（家庭部門）

- 省エネタイプの家電設備等の導入促進
- スマートハウスなど省エネ住宅の普及促進
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すための情報発信

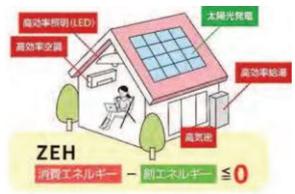
● 省エネ機器の更新促進

- ・省エネ効果の高いLED照明等の購入促進を契機とした、省エネ行動の促進
- ・キャッシュレスポイント等を購入金額の最大1/2補助
- ※ R7：「うちエコ診断」の受診を要件化
対象家電にエアコン、冷蔵庫を追加



● スマートハウスの普及促進

- ・住宅建築や改修等を検討している県民、工務店向けに、セミナー等を実施し、ZEHなど省エネ住宅に係るメリットや補助金情報などを紹介



方針

③再生可能エネルギーの導入促進

- 工場や家庭における自家消費型太陽光発電の導入の促進
- 小水力のエネルギー利用の促進
- 県有施設にも率先して太陽光発電を導入

● 自家消費型太陽光発電の導入促進に向けたモデル事業の実施

- ・自家消費型太陽光発電の導入において課題となる「余剰電力の発生」や、「設置場所の不足」に資するモデル事業の実施・公表



● 未利用水力の活用支援

- ・水道施設に潜在する未利用水力の活用に向けた「マイクロ水力発電」の導入に係るポテンシャル調査の実施や、導入・事業化の支援

● 県自身による再生可能エネルギーの積極導入

- ・県本庁舎等にPPA方式による、自家消費型太陽光発電を導入
- ・中国電力グループと共同で、メガソーラー発電所を設置し、売電収入を活用し再エネ・省エネの取組実施



取組内容

④カーボンサイクルの推進

- カーボンリサイクルの研究強化と「拠点化」を図り、我が国のカーボンリサイクル技術をリードし、ブランド化を進める
- 製品開発やサービス提供に対する支援を通じ「新産業の集積」を図る。

● カーボンリサイクル技術の研究開発支援

- ・革新的低炭素石炭火力発電の実証事業「大崎クールジェンプロジェクト」で発生したCO₂を分離・回収し、実証研究を実施

国内最先端となる
カーボンリサイクル実証研究拠点
大崎クールジェンで分離回収したCO₂をパイプラインで輸送し、カーボンリサイクル技術の研究開発を実施する拠点を整備。研究拠点は「基礎研究エリア」「実証研究エリア」「産学共同研究エリア」の3区域が整備され、研究が始まっています。



● 広島県カーボンリサイクル研究開発補助金

- ・大学や企業等の研究者に対して資金支援や伴走支援を実施

● 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（CHANCE）

- ・カーボン・リサイクルの先駆的な研究拠点化と技術の社会実装への取組を通じてカーボン・サーキュラー・エコノミーの実現を推進

7

【施策①】省エネルギー対策等の推進（産業・業務部門） 「セミナー・相談会」「伴走型省エネ支援」

知る

測る

減らす

● セミナー・相談会

- ・民間企業と連携したセミナー
- ・省エネ補助金活用のための相談会



● 伴走型省エネ支援

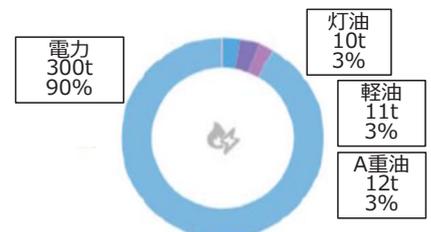
- 各社のニーズ等に応じた支援メニュー
- (1)排出量可視化 + 省エネ診断
 - (2)省エネ取組計画策定
 - (3)補助金申請支援

広島県の中小企業のみなさまへ
伴走型省エネ支援事業
～自社に適した省エネ対策を提案～

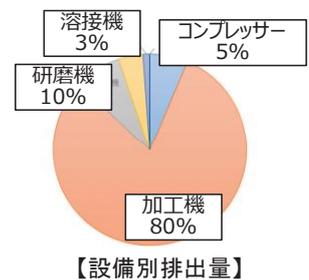
2050年ネット・ゼロカーボン社会（温室効果ガスの排出量が正味ゼロの社会）の実現に向け、広島県では県内の温室効果ガス排出削減の取組を加速させています。
本事業は、中小企業を対象として、実績豊富な企業チームが個別の伴走支援を行うものです。初期コスト負担やノウハウ不足等、多くの中小企業が抱える懸念を払拭し、省エネに向けた取組を推進します。

県内企業を支援する企業・団体の協力を結集し、省エネの取組に伴走します

CO2排出量可視化イメージ



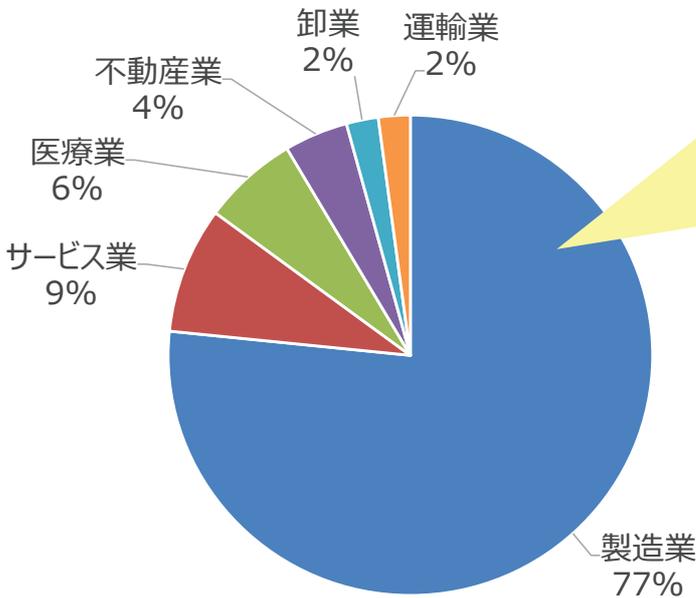
【エネルギー種別排出量】



【設備別排出量】

8

【業種別参加企業数】



【参加のきっかけ】

■ 脱炭素ではない切り口での関心

金属製品製造業

- 今年度義務化された熱中症対策について悩んでいたところ。省エネ対策とセットで検討したい。

金属製品製造業

- 脱炭素への関心は高くないものの、省エネによるコスト削減や工程の効率化に関心

■ 取引先からの要請

食品製造業

- 取引先からCO2排出量の報告を求められたが、回答できず悩んでいた。

自動車部品製造業

- 所属している業界団体からCO2排出量の報告を求められ、省エネ対策を検討していた。

【施策②】家庭向けの省エネ対策



【省エネ機器導入支援事業】

- 家庭における電力消費割合の大きいエアコン、電気冷蔵庫、LED照明の購入支援を契機とした、省エネ行動の促進
- 対象店舗で対象製品を購入した県民に、キャッシュレスポイント等を購入金額の最大1/2（上限5千円分）補助
- 対象期間：6/5～2/28

キャンペーンサイトはこちら (<https://hiroshima-shoene.jp/>)



【スマートハウス普及促進事業】

- 住宅建築や改修等を検討している県民、工務店向けに、セミナー等を実施し、ZEHなど省エネ住宅に係るメリットや補助金情報などを紹介
- R7年度は、既存住宅の断熱リフォーム等に特化し、工務店等と連携して県民への周知を図る

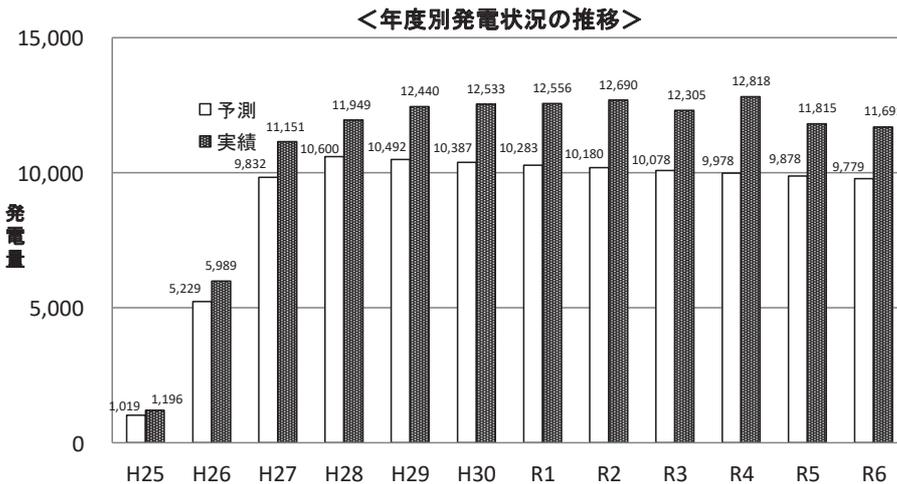
【施策③】再生可能エネルギーの導入促進 地域還元型再生可能エネルギーの導入事業

- 未利用公共用地を活用し、中国電力グループと共同で、県内7か所・約10MWの太陽光発電を設置
- 売電収益を省エネ・再エネ施策に充当し、県民に還元（地域還元）



- ・2012年度から順次発電を開始
- ・2015年度からフル稼働し10年が経過

■ 発電実績（全発電所の合計）【単位：千kwh】



✓計画より約20%の上振れ

✓発電量は約3,000世帯分の
電気使用量に相当

(参考) 地域還元の実績

○幼稚園・保育園の省エネエアコンや太陽光パネルの設置を支援



(省エネ型エアコンのお披露目)

✓88施設

○省エネ家電（LED）の購入を支援



✓約6.2万台
(LED照明)

○環境学習など省エネの普及啓発活動を支援



(ソーラークッカーによる目玉焼き作り)

✓197件

○その他 ・中小企業省エネ支援

- ・自家消費型太陽光や小水力の普及 など



【施策③】再生可能エネルギーの導入促進 課題解決型太陽光発電施設導入事業

【事業概要】

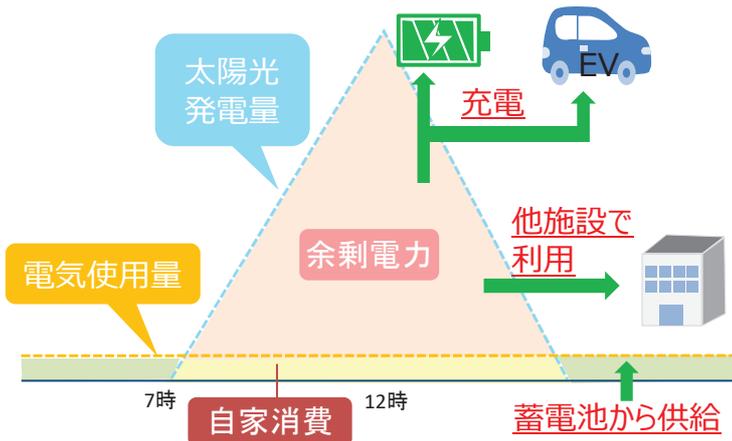
- 自家消費型太陽光発電の普及に向け、導入に課題を有する施設に対する太陽光発電設備導入のモデル事業を実施。事業者に対し企画提案を公募し、モデル事業に必要な経費の一部を支援。
(補助率：1/2、補助上限額800万円)

【対象事業者】

- PPA事業者等 (※対象施設：県内の民間施設、公共施設等)

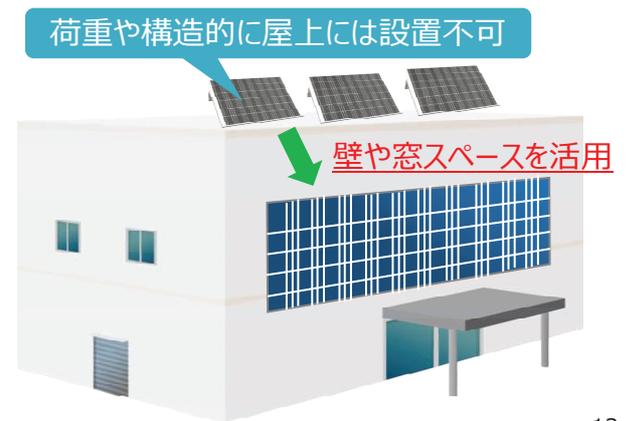
【事業イメージ①】

休日等に電力需要が低下し余剰電力が発生



【事業イメージ②】

従来の方法では太陽光発電設備を設置できるスペースが無い



13

(参考) 採択事例

R6年度採択事業

事業者名等	事業内容
① 常石商事 (株) (福山市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所の屋根及びカーポートに太陽光パネルを設置し、発電した電力を使用するとともに、電気自動車に蓄電し効率的に活用する。また、休日に発生する余剰電力はグループ会社の遊園地へ供給し活用する。
② (株) 真末鉄工所 (広島市安佐北区)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を使用し、休日に発生する余剰電力は電気自動車に蓄電し効率的に活用するとともに、災害による停電時には予備電源として活用する。 また、利用状況などをモニタリングしCO2削減の管理体制を構築する。
③ 中国電力 (株) エネルギー総合研究所 (東広島市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備を整備した2拠点の模擬フィールドにおいて、発電・需要の計画・管理、蓄電装置等の充放電計画の最適化、計画に合わせた制御といった独自機能を備えたエネルギー管理システムの改良を行い、2拠点以上の拠点全体で太陽光発電電力を効率的に利用する。

14

【施策④】R7年度「カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金」 (商工労働局)



カーボンリサイクル技術の研究開発フェーズに応じて切れ目なく支援するとともに、研究者・企業の探索やマッチング、将来的なステップアップを見据えた伴走支援を実施

- ①CR関連技術の研究開発、②県内企業と連携してCR製品・サービスの開発・実証に取り組む実証研究開発、③CR製品・サービスの社会実装を目指した県内企業を含むサプライチェーン体制による実証研究開発の3区分について支援

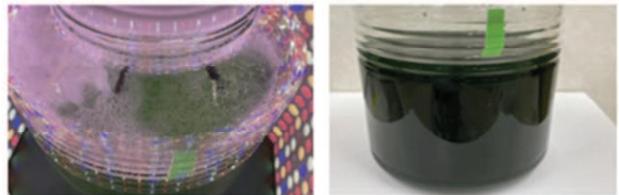
支援の内容

	区分1: 基礎研究支援型	区分2: SU等県内実証支援型	区分3: サプライチェーン構築支援型
概要	CR製品開発に向けた基礎研究を支援	広島県内の事業者と連携し、開発・実証する事業への支援	CR製品のサプライチェーンを構築し、事業化を目指す事業への支援
対象者	大学等研究機関、中小企業の研究者	企業	企業
補助額	最大400万円/2年 (上限100万円/半年)	最大600万円/1年半 (上限200万円/半年)	最大2,100万円/1年半 (上限700万円/半年)
補助率	10/10	中小企業:10/10 中堅企業:2/3 大企業:1/10	中小企業:2/3 中堅企業:3/5 大企業:1/2
主な要件		あらかじめ広島県内企業と連携し、広島県内で実証研究	あらかじめ広島県内企業を含む企業とサプライチェーン体制を構築

事例A「ひろしまゲートパーク」コンクリートベンチ [大成建設㈱]



事例B 排ガスを利用した微細藻類の培養 [(株)ガレリア×三井金属鉱業(株)]



事例C CO2を利用したイチゴの新栽培法開発 [アンヴァール(株)×アヲハタ(株)]



詳しくは特設サイトまで
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/hccp.html>)

【その他】小水力普及に向けた各団体と連携した取組 広島CSVラボ



- 産官学民による協働体制を構築し、「中小水力発電×地域課題解決」に挑戦する共創プロジェクトとしてR6年3月に「**広島CSV (Creating Shared Value) ラボ**」を発足
- 広島県、慶応義塾大学SFC研究所、明電舎、イームル工業にて連携協定を締結



出典：広島CSVラボ資料

水力を活用して生み出される電力エネルギーを地元で活用しながら、地域の諸課題を解決する施策を検討中

- 県内の一部自治体において、広島CSVラボと包括協力協定を締結し、取組を推進

廿日市市×広島CSV

- (1) 締結日：2025年4月24日
- (2) 目的：広島CSVラボ、廿日市市の緊密な連携のもと、相互に協力し、小水力発電を起点とした価値共創による社会システムの立案及び推進をすることにより、活力ある地域社会の形成と、未来社会を先導する人材育成、実学の促進等に寄与することを目的とする。
- (3) 連携協力事項
 - ① 廿日市市における地域資源を有効活用した小水力発電所の促進によるネットゼロカーボンの加速に関すること
 - ② 廿日市市における小水力発電を起点とした価値共創による社会システムの立案及びその推進に関すること
 - ③ 両者の知的、人的及び物的資源の活用に関すること
 - ④ その他、目的を達成するために必要な事項



包括協力協定の締結式の様子

北広島町×広島CSV

- (1) 締結日：2025年11月7日
- (2) 趣旨：広島CSVラボのコア研究員の派遣、同ラボ内で検討している水力情報プラットフォーム構想との連動を通じた知見・ノウハウの水平展開を進め、両者が地域資源を有効活用した水力発電所の促進によるネットゼロカーボンの実現を加速させ、地域活性化モデルの実例を構築していく。
- (3) 連携協力事項
 - ① 北広島町における地域資源を有効活用した小水力発電所の促進によるネットゼロカーボンへの加速に関すること
 - ② 北広島町における小水力発電を起点とした価値共創による社会システムの立案及びその推進に関すること
 - ③ 北広島町における脱炭素先行地域づくり事業の推進に関すること
 - ④ 両者の知的、人的および物的資源の活用に関すること
 - ⑤ その他、目的を達成するために必要な事項



包括協力協定の締結式の様子

県庁自身の取組

- 県有施設を対象として、2030年度に温室効果ガス55%削減（2013年度対比）という国を上回る目標を設定
- 下記項目以外にも、県内のESG投資の機運醸成、環境施策への県内企業からの共感獲得のため、グリーンボンドを発行

削減対策の柱		詳細	削減見込量
1	県有施設照明のLED化 	県有施設（本庁舎、地方機関、警察署、学校、指定管理施設等）について、LED照明への切り替えを計画的に実施し、 2030年度までに100%LED化 を目指します。 また、庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置します	25,706 t-CO ₂
2	信号機のLED化 	県設置の信号機を既存設備も含めて、計画的にLED信号機（車両用灯器、歩行者用灯器）に改修し、 2030年度までに100%LED化 を目指します	
3	太陽光発電設備導入 	全県有施設について設置可能な建物・土地について整理した上で、令和5年度からPPAモデル※により、太陽光発電設備を計画的に導入し、 2030年度末までに設置可能な施設・土地の50%に導入 を目指します また、次の「④再エネ電力の調達」と合わせ、 2030年度までに県で使用する電力の50%を再エネ とすることを目指します	
4	再エネ電力の調達 	県庁本庁舎で使用する電力について、 令和5年度から電気小売事業者から再エネを調達することで100%再エネ化 する。その他の施設の電気小売事業者からの再エネ調達についても、「③太陽光発電設備の導入」の状況を踏まえ、調達を検討していく	
5	公用車の電動化 	更新年度（リース7年、所有12年）を迎えた公用車について、代替可能な電動車がない場合を除き、リースにより原則ハイブリッド自動車を調達していき、 2030年度までに既存車両も含めて100%電動車 とすることを目指します	

※ PPA事業者が需要家の屋根等に太陽光発電システムを無償で設置・運用し、そこで発電した電気から需要家が電気使用量に応じてPPA事業者に電気使用料を支払うモデル



<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>